

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 8月22日 更新

事務事業名		小中学校スポーツテスト実施事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政 策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司	
	施 策	9	義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	斉田 奏子	
	施策の柱	34	体育の推進				所属班	学務指導班	(内線)	2227	
予算科目		会計一般	款10	項2	目1	事業連番10670 他	根拠法令	なし		成果優先度評価結果	④
									コスト削減優先度評価結果	⑨	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	児童生徒の体力低下等顕著になる中で、県・全国のテストデータと比較し、より効果的な体育授業活動を行うためにはじまった。児童生徒の体力低下は年々低下傾向にあり、この事業の必然性は高まっている。【事業の内容】小中学校児童生徒のスポーツテストを実施し、データ分析処理を行い、学校における体育活動をより効果的に推進するため。
【業務の流れ】	委託業者選定事務、契約事務、実績確認事務、委託料支払い事務
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
児童生徒の体力測定のためのスポーツテストを実施し、そのデータを分析し、学校における体育活動をより効果的に推進した。		児童生徒の体力測定のためのスポーツテストを実施し、そのデータを分析し、学校における体育活動をより効果的に推進する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア スポーツテストを受けた児童数	人	実績により予定単価を減額したことに伴う委託料の減額
イ スポーツテストを受けた生徒数	人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
小中学校児童生徒		→ ア 小学校児童数
		イ 中学校生徒数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
小中学校児童生徒		→ ア 効果的な体育の授業が行われた割合
		イ
* ③ 成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
体育活動の効果的推進		全体計画
		～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	ア 人		4,148	4,303	4,423	4,444	4,530	4,630	4,730	4,830	
	イ 人		1,616	1,825	1,935	1,874	1,990	2,040	2,090	2,140	
② 対象指標	ア 人		4,219	4,314	4,423	4,453	4,530	4,630	4,730	4,830	
	イ 人		1,837	1,878	1,935	1,912	1,990	2,040	2,090	2,140	
③ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投資 事業 入費 量	財源 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	872	889	1,484	916	1,214	1,535	1,570	1,570
	(A)事業費計	(A)事業費計	千円	872	889	1,484	916	1,214	1,535	1,570	1,570
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	1	2	3	2	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	100	22	20	16	20	20	20	20
		(B)人件費計	千円	398	81	79	0	79	79	79	79
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,270	970	1,563	916	1,293	1,614	1,649	1,649	

事務事業名	小中学校スポーツテスト実施事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-----------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 引き続きスポーツテストを実施し、データ処理の委託を予定している。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由 ☒ 向上余地がない ⇒【理由 スポーツテストを行い、データ処理の事業であり成果の向上余地はない
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由 他に類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由 ☒ 削減余地がない ⇒【理由 他に類似事業はない
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由 ☒ 削減余地がない ⇒【理由 業務時間は必要最低限の時間であり削減はできない。委託するような業務時間でない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由 ☒ 公平・公正である ⇒【理由 この事業により特定の個人又は団体に利益を生じるものではない。受益者負担は取っていない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由 以前より専門の業者に委託している

3 評価結果の総括 (CHECK)

児童生徒の体力測定のためのスポーツテストを実施し、そのデータを分析し、学校における体育活動をより効果的に推進した。
児童生徒の体力等は年々低下傾向にあり、この事業の必要性は高まっている。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可
☐廃止
☐休止
☐目的再設定
☐事業統廃合・連携
☐事業のやり方改善 (有効性改善)
☐事業のやり方改善 (効率性改善)
☐事業のやり方改善 (公平性改善)
☒現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策